

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校教育における消費者教育の推進		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みつ枝		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(平成22年3月30日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者教育推進のための核となる教員の養成のため、外部機関との連携を進め、教員の指導力向上のための講座等を実施することなどにより、学校における消費者教育の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○消費者教育中央説明会 各都道府県における消費者教育の推進のため、消費者行政の動向や学校における消費者教育の推進方策に関して、関係省庁や団体等の協力を得ながら、中央説明会を開催する。</p> <p>○消費者教育指導者養成講座 各学校における消費者教育の企画、調整等を担う教員となる「消費者教育指導者」の養成のための講座を、国民生活センター、全国の大学の教員養成学部、都道府県等の教育センター、民間等との連携により実施。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	27	19	12.4	10.4	
	執行額	-	18	11				
	執行率(%)	-	66.6%	57.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果目標:各学校における消費者教育の効果的な実施		成果実績	-	-	-	-	
	成果指標:本事業は、消費者教育中央説明会や消費者教育指導者養成講座の開催等を通じて教員の指導力の向上を図るものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	消費者教育中央説明会の出席者数		人	-	113	182	-	
	消費者教育指導者養成講座実施教育委員会数		教育委員会	-	14	12	-	
	消費者教育指導者養成講座参加者数		人	-	1530	1357	-	
単位当たりコスト	127,375 (円/件数)		算出根拠	X=23年度執行額:1,528千円 Y=件数:12地域				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5百万円	0.7百万円	単価の見直し及び24年度限りの内容(事例集作成)の減等のため				
	職員旅費	0.5百万円	0.3百万円	実地調査の人数の見直し等のため				
	委員等旅費	0.9百万円	0.5百万円	単価の見直し及び24年度限りの内容(事例集作成)の減等のため				
	教職員研修費	2.5百万円	1.4百万円	単価の見直し及び24年度限りの内容(事例集作成)の減等のため				
	初等中等教育等振興事業委託費	7百万円	7.5百万円	調査研究事業の箇所数の見直し等のため				
	計	12.4百万円	10.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	消費者基本計画における教員の指導力向上や、学習指導要領における消費者教育に関する内容の充実などを踏まえ本事業を国において実施していく必要がある。中央説明会の開催を省内で行ったことや、各県の講座を各県の研修センター等で開催したこと等により不用率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	提出される事業計画書において各教育委員会における支出先・使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また必要に応じて提出書類のみの確認では不十分な場合には、個別に問い合わせをし、その内容を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みとほぼ同数の講座を開催することができた。また、成果をホームページで公表したり、中央説明会において、消費者教育の趣旨の説明や実践事例の紹介等を行い消費者教育の推進を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業を実施することにより、消費者教育を推進していくための中心となる教員が養成され、消費者教育の趣旨や内容が徹底されることにより、学校における消費者教育の推進が図られている。</p> <p>平成24年度においては、実施形態を委嘱から委託に変更している。支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施するとともに、外部有識者等からなる審査委員会を設け、事業計画書の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性、透明性を確保することとする。また、ホームページでの成果の公表や、中央説明会の場で各種団体の取組とともに広く周知することで、成果の普及を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、消費者教育推進のための核となる教員を養成するため、外部機関との連携を進め、教員の指導力向上のための講座などを実施する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>この事業は平成23年度においては、中央説明会の開催を省内会議室で行い経費の節約を図ったこと等により不用が生じた。平成24年度予算においては、本事業の実施形態を委嘱から委託へと変更するなど事業の大幅な見直しを行うとともに、委託件数の精査を行い経費の縮減を図ったところである。平成25年度要求においても引き続き会議開催経費など、全体として事務経費の縮減と積算単価を見直すなど、概算要求において▲2百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○消費者基本計画(平成22年3月30日 閣議決定) http://www.caa.go.jp/planning/pdf/100330keikaku.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0084

文部科学省
11百万円

諸謝金 5.1百万円
職員旅費・委員等旅費 1.9百万円
教職員研修費 2.4百万円

} を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

【委嘱】

A. 消費者教育指導者養成講座
(教育委員会において実施)
12教育委員会
1.5百万円

{ 消費者教育指導者養成講座の実施 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大阪府教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.3	—	—
2	熊本県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.3	—	—
3	福岡県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
4	青森県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
5	高知県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
6	静岡県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.1	—	—
7	北海道教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.07	—	—
8	広島県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.05	—	—
9	山梨県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.04	—	—
10	岐阜県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.04	—	—